



令和8年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC
コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）飯塚 真規
問合せ先責任者 （役職名）取締役 執行役員 経営管理本部長 （氏名）中嶋 芳典 TEL 03-3235-5511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年9月期第1四半期の連結業績（令和7年10月1日～令和7年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年9月期第1四半期	24,190	38.0	8,288	111.2	8,536	107.1	5,916	110.5
7年9月期第1四半期	17,535	2.4	3,924	4.9	4,121	4.8	2,810	3.7

（注）包括利益 8年9月期第1四半期 6,128百万円（54.9％） 7年9月期第1四半期 3,955百万円（59.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年9月期第1四半期	115.34	—
7年9月期第1四半期	53.88	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年9月期第1四半期	129,525	111,544	86.1
7年9月期	129,817	108,497	83.6

（参考）自己資本 8年9月期第1四半期 111,544百万円 7年9月期 108,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年9月期	—	50.00	—	60.00	110.00
8年9月期	—				
8年9月期（予想）		55.00	—	55.00	110.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和7年9月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 10円00銭

3. 令和8年9月期の連結業績予想（令和7年10月1日～令和8年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	45,000	14.7	10,600	22.2	10,900	22.9	7,500	18.8	145.29
通期	85,500	2.4	16,600	2.8	17,100	3.1	12,150	0.5	235.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	8年9月期1Q	51,741,466株	7年9月期	52,301,466株
② 期末自己株式数	8年9月期1Q	448,511株	7年9月期	1,012,547株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	8年9月期1Q	51,290,937株	7年9月期1Q	52,147,540株

（注）当社は役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）8ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 令和8年9月期第1四半期の個別業績(令和7年10月1日～令和7年12月31日)

① 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年9月期第1四半期	23,218	40.8	8,370	117.9	8,846	109.2	6,225	109.3
7年9月期第1四半期	16,487	1.7	3,841	0.6	4,228	△1.7	2,974	△2.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年9月期第1四半期	121.37	—
7年9月期第1四半期	57.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年9月期第1四半期	120,887	107,036	88.5
7年9月期	120,748	103,735	85.9

(参考) 自己資本 8年9月期第1四半期 107,036百万円 7年9月期 103,735百万円

(2) 令和8年9月期の個別業績予想(令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,500	15.2	11,000	26.1	7,690	23.0	148.97
通期	81,000	2.7	16,900	4.5	12,000	1.2	232.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

I	当四半期決算に関する定性的情報	2
1.	経営成績に関する説明	2
2.	連結財政状態に関する定性的情報	8
3.	連結業績予想に関する定性的情報	8
II	四半期連結財務諸表及び主な注記	9
1.	四半期連結貸借対照表	9
2.	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
	四半期連結損益計算書	11
	四半期連結包括利益計算書	12
3.	四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
	(セグメント情報等の注記)	14
III	補足情報(参考)	15
	四半期個別財務諸表	
1.	四半期貸借対照表	15
2.	四半期損益計算書	17

I 当四半期決算に関する定性的情報

1. 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、原材料価格の高騰や金利の変動、地政学リスクの高まりなどの影響はあったものの、国内の経済活動が活性化してきていることによって緩やかに景気の回復が続きました。このような経済環境において、当社グループは顧客ならびに地域社会に貢献すべく事業を展開しました。

会計事務所事業部門では、TKC会員事務所による関与先指導の基本方針を黒字決算割合と適正申告のさらなる向上に求め、その手段として巡回監査と月次決算の実施を奨励すると共に、関与先企業における業績管理ツールとして財務会計システム「FXクラウドシリーズ」の活用を推進しています。その結果、TKCシステムを利用する法人企業の黒字決算割合は57.0%に達しています。この数字は国税庁発表の全法人の黒字申告の割合(36.5%)を遙かに上回っています。また、TKCシステムを利用して法人税の電子申告を実践する企業数は65万社を超えました。今後も証憑の発行・保管から日々の仕訳、毎月の試算表、決算書と税務申告書の作成、さらには電子申告・電子納税に至るまでをデジタルシームレスで一気通貫に行えるTKCシステムのさらなる機能拡張と導入支援に取り組んでまいります。

地方公共団体事業部門では、政府の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」が定める標準仕様への適合期限（令和8年3月末）までに、すべての顧客市町村が標準準拠システムへの移行を完了できるよう、その支援に取り組んでいます。当第1四半期では92団体において、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行を完了しました。それにより令和7年12月31日現在、当初の計画どおり160団体の移行を完了しました。残りは4団体であり、国が定めた令和8年3月末の期限までにすべての顧客市町村（164団体）の移行を完了する見込みです。

これらの活動の結果、当第1四半期における株式会社TKCとその連結子会社等6社を含む連結グループの経営成績は、売上高が24,190百万円（前期比38.0%増）、営業利益は8,288百万円（同111.2%増）、経常利益は8,536百万円（同107.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,916百万円（同110.5%増）となりました。

当第1四半期における事業部門別の売上高の推移は以下のとおりです。

(1) 第1四半期業績の推移

セグメント	当連結会計年度			
	売上高	前期比	営業利益又は営業損失	前期比
	百万円	%	百万円	%
会計事務所事業部門	12,666	5.5	3,269	△0.5
地方公共団体事業部門	10,871	124.9	5,158	599.9
印刷事業部門	652	△5.7	△140	△38.3
調整額（注）	—	—	1	—
合計	24,190	38.0	8,288	111.2

（注）調整額は、セグメント情報の内容をご参照ください。

①会計事務所事業部門の売上高の推移

会計事務所事業部門における売上高は12,666百万円（前期比5.5%増）、営業利益は3,269百万円（同0.5%減）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は前期比5.5%増となりました。これは、新規入会者の増加に伴い、会計事務所の基幹システムである「OMSクラウド」と会計事務所業務の効率化を支援する、OMSのオプションシステムの利用が増加したこと、さらに経理事務のデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業や、クラウド環境を活用して自社の業績管理に取り組む経営者が増加し、「FXクラウドシリーズ」への移行および新規利用が拡大したことによります。
- 2) ソフトウェア売上高は前期比1.8%増となりました。これは、FXクラウドシリーズの新規受注とスタンドアロン版からクラウド版への移行が順調に進んだことによるものです。

- 3) コンサルティング・サービス売上高は前期比5.2%増となりました。これは、中堅企業向け財務会計システム「F X 4 クラウド」の新規受注に伴い、立ち上げ支援サービスの実施件数が増加したことによります。
- 4) ハードウェア売上高は前期比29.9%増となりました。これは、昨年10月にMicrosoft社によるWindows10サポート期限が終了したことに伴い、パソコンのリプレースが大幅に進んだことによります。
- 5) なお、増収減益となった要因は、相対的に利益率の低いハードウェア売上高の増加に伴う原価の上昇と販管費の増加によるものです。

②地方公共団体事業部門の売上高の推移

地方公共団体事業部門における売上高は10,871百万円（前期比124.9%増）、営業利益は5,158百万円（同599.9%増）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) コンピューター・サービス売上高は、前期比6.0%減となりました。これは、令和6年10月に実施された衆議院選挙の入場券などの印刷・加工業務が当第1四半期はなかったこと、さらに標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行に伴い、データセンター利用料及びネットワーク回線利用料売上が減少したことによるものです。
- 2) ソフトウェア売上高は、前期比1.1%増となりました。これは、前期までに受託した「TASKクラウド公会計システム」等の稼働によりソフトウェア利用料が増加したことによります。
- 3) コンサルティング・サービス売上高は、前年より5,836百万円の増加となりました。これは、令和7年10月から12月末日までに顧客市町村92団体において、標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を計画どおりに完了したことによるものです。
- 4) ハードウェア売上高は、前期比33.6%増となりました。これは、標準準拠システムへの移行に伴い、庁内設置用サーバーやクライアントパソコン、プリンタ等の関連機器を導入する顧客が集中したことによります。
- 5) なお、増収増益となった理由は、顧客市町村92団体において標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行作業を完了し、コンサルティング・サービス売上高が大幅に増加したことによるものです。

③印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

印刷事業部門における売上高は652百万円（前期比5.7%減）、営業損失は140百万円（前期は営業損失101百万円）となりました。売上高の主な内訳は以下のとおりです。

- 1) データ・プリント・サービス(以下、DPS)関連商品の売上高は、前期比8.0%減となりました。これは、主要顧客から新たな販促DM作成業務や調査票（事業活動調査等）印刷業務の受注、年末調整業務のアウトソーシングの新規受注等があったものの、令和6年10月に実施された衆議院選挙に係る通知業務受託の売上減少分を補えきれなかったことによるものです。
- 2) ビジネスフォーム関連の売上高は、前期比2.8%増となりました。これは、デジタル化の進展により顧客企業における伝票印刷業務の需要は減少傾向にあるものの、値上げによる価格転嫁が順調に進展していることによります。
- 3) 商業美術印刷(カタログ、書籍等)関連の売上高は、前期比21.2%増となりました。これは、新たに冊子および季刊誌等の作成業務を受注したことによります。

(2)会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門では、TKC会員事務所とその関与先企業の持続的な発展を支援するために、TKC会員1万1,600名（令和7年12月末日現在）が組織するTKC全国会と密接に連携し、「黒字決

算と適正申告」を実現するためのシステムやサービスの開発に取り組んでいます。

また、これに関連して上場企業などの大企業や法律事務所、大学・法科大学院等に対しても各種クラウドサービスを提供しています。

①「黒字決算と適正申告」の実現に向けた活動

1) TKCシステム利用による法人税の電子申告件数が65万社を超過

当社が提供する財務会計システムの最大の特長は、TKC会員事務所が関与先企業に毎月実施する巡回監査と月次決算を前提とし、巡回監査実施後の取引データについて、遡及的な訂正加除の処理を禁止しているところにあります。この特長を生かし、当社が無償で発行している「記帳適時性証明書」は、TKC会員が関与先企業を毎月訪問し、正しい会計記帳を指導（巡回監査）しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを一気通貫で適時に完了したことを当社が第三者として証明しています。また、記帳適時性証明書に加えTKC会員が実践する「税理士法第33条の2に基づく添付書面」や日本税理士会連合会、全国信用保証協会連合会が制定した「中小会計要領チェックリスト」を税務申告時に提出することで、決算書の信頼性が高まります。こうした活動の結果、TKCシステムの利用による法人税の電子申告件数は65万社を超えました。

2) FXシリーズのクラウド割合が50%超に

当社の財務会計システムである「FXクラウドシリーズ」は「黒字決算と適正申告」を支援する、経営者のための最強の業績管理ツールです。当システムの業績管理機能（365日変動損益計算書、得意先・仕入先順位月報等）を毎月確認している企業の黒字割合は60%を超えていることを確認しています。こうしたエビデンスに基づいて、当社はTKC会員事務所による巡回監査と月次決算の実施を奨励すると共に、関与先企業における業績管理ツールとしてFXクラウドシリーズの活用を推進しています。現在、FXシリーズ全体に占めるクラウド版の利用割合は50%を超えました。スタンドアロン版のサポート期限を令和12年末と定めており、今後5年間でクラウド版への移行を進め、開発資源の集中と開発速度の向上を図ってまいります。

3) 500金融機関がTKCモニタリング情報サービス（MIS）を採用

「TKCモニタリング情報サービス（以下、MIS）」は、関与先企業の経営者からの依頼に基づいて、TKC会員事務所が当該関与先の決算書、税務申告書などを、国税の電子申告と同時に、金融機関に対して開示するための無償のクラウドサービスです。令和7年12月末時点においてMISを利用する金融機関が500機関となり、メガバンク、地銀、第2地銀、信用金庫の9割超で融資判断や融資先のモニタリングに活用されています。また全国の信用保証協会（51協会）のうち45協会でも利用されています。MISは、経営者保証ガイドラインで示された経営者保証を解除するための3つの要件（①法人と個人の取引を適正に区分経理、②一定以上の財務基盤の保持、③財務状況の正確な把握と適時適切な情報開示による経営の透明性の確保）を確認できるツールとして、中小企業の経営支援に取り組む金融機関や信用保証協会から高く評価されており、その利用件数は37万件を超えました。

4) 月次決算速報サービスの利用企業数が2万件を超過

FXクラウドシリーズ利用企業向けに提供する「月次決算速報サービス」は、会計事務所の巡回監査終了直後に中小企業経営者へ業績速報をスマートフォンで配信し、迅速な経営判断を支援するサービスです。令和6年の提供開始からわずか1年で、利用企業数が2万件を超過しました。物価や人件費など様々なコストが高まる中、月次決算を重視する経営者が急増しており、当社は今後もサービスの利便性向上と普及拡大に努めてまいります。

5) 「TKCファストリンク」のサービス開始から4か月で融資決定件数が500件を超過

TKC全国会と株式会社日本政策金融公庫との連携による融資スキーム「TKCファストリンク」は、令和7年9月に提供を開始しました。このスキームは、TKC財務会計システムで経理処理を行い、かつTKC会員事務所が月次巡回監査で信頼性を確認した決算書がMIS経由で日本政策金融公庫に提出されている場合に、融資のデフォルト率が大幅に抑制され、信用リスクも顕著に低いことが実証されたことから実現したものです。

当スキームの実現により、融資の申込から概ね5営業日以内（創業は7営業日以内）に融資判断がなされる仕組みが整備され、サービス開始から4か月目の令和7年12月15日には融資決定件数は累

計500件を超えました。迅速な融資を通じて中小企業の資金調達に大きく貢献しています。

②大企業市場への展開

当社は、連結会計システム（平成11年）及び連結納税システム（平成15年）の開発を転機として、上場企業を中心とした大企業向けの営業を展開することになりました。ただしこの事業は、すべてTKC全国会との共同事業として行っており、その目的は、大企業の税務・会計業務のコンプライアンスの向上と事務の合理化に貢献するとともに、これらの大企業およびその関係会社をTKC会員の関与先企業とすることを究極の目標としています。

1) デジタルインボイスの推進

当社は令和5年8月にデジタルインボイス推進協議会（EIPA）の代表幹事法人に就任し、約160の協議会加盟会社とともに、デジタルインボイスの普及活動に取り組んでいます。令和7年7月から12月にかけて開催したオンラインセミナー「EUにおけるデジタルインボイス(e-invoice)の最新動向」には、500名を超える申し込みを得ました。

令和7年12月には、当社の業務提携先であるドイツDATEV社との間で、Peppolを用いた電子請求書（Peppol e-Invoice）の送受信に成功しました。これは、2030年にEU域内で義務化されるデジタルインボイス対応に向けた取り組みでもあります。当社は今後もPeppolインボイスの利活用と機能拡充を進め、国際的なデジタル化への対応を支援してまいります。

2) 新リース会計基準対応に関する情報発信

令和6年9月13日に企業会計基準委員会より、企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」等が公表され、上場企業は令和9年4月から強制適用されることになりました。当社では主に上場企業を対象に新リース会計基準対応に関する情報発信を強化しており、令和7年9月から11月の期間でオンラインセミナー「TKC新リース会計基準対応セミナー」を配信し、3,200名を超える申し込みを受け付けました。今後も、新リース会計基準対応に関する情報を発信するとともに固定資産管理システム（FAManager）の販売促進を強化し、上場企業における新リース会計基準対応を支援します。

3) 大企業市場でのシェア拡大

当社が提供する「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」は、市場からの評価が高く、グループ通算制度を採用する80%超の企業に利用されています。また、資本金1億円超の企業に法人税の電子申告が義務化されたことを背景に、2万社（令和7年12月末日時点）あると言われる資本金1億円超企業に電子申告の提案を行い、その約46%において「法人電子申告システム（ASP1000R）」や「グループ通算申告システム（e-TAXグループ通算）」をご利用いただいています。

こうした活動の結果、「TKC連結グループソリューション」の利用企業グループ数は、令和7年12月末日現在で約6,000企業グループとなりました。現在、日本の上場企業における市場シェアは44%に達しており、日本の上場企業の売上高トップ100社のうち94社(94%)が当社のシステムを利用して消費税、法人税、地方税等の電子申告を行っています。

③法律情報データベースの市場拡大

当社は、税務判例データベースの構築という税理士事務所を支援するために開始した事業が各方面から注目されたことにより、今日ではわが国の法曹界、大学等のアカデミック市場、企業法務部門、官公庁・自治体、さらには海外の機関や大学などを対象に広く法律情報サービスを提供するに至っています。以下は昨今の業況です。

1) 「TKCローライブラリー」の収録数やコンテンツの拡充

当社は、業界最大の判例収録数（36万件超）を誇る法律情報データベース「TKCローライブラリー」を提供しています。判例情報（LEX/DB）を中心に、法令、文献情報、法律専門誌と専門書籍および関連する付加情報を網羅するとともに、常時ライブラリーのコンテンツ拡充を図っています。当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学や法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部、海外の研究機関などでの利用が進み、令和7年12月末日現在、約2万7,500の諸機関で7万IDの登録に至っています。

2) アカデミック市場への展開

当社が提供する「TKC法科大学院教育研究支援システム」は、いつでもどこでもオンラインで利用できること、他社をしのぐ多様なコンテンツを収録していること、さらにレポート提出・オンライン演習・テスト機能等を搭載し、授業と自学自習を支援する仕組みとなっていることが特長です。令和7年度の契約でも160を超える大学で採用され、教員、学生から高く評価されています。また、司法試験受験を目指す法科大学院生や修了生、予備試験合格者に対する模擬試験サービス「TKC全国統一模試」を展開し、司法試験への対応を支援しています。法務省は、令和8年7月の司法試験からCBT試験（コンピューターを利用する試験方式）への移行準備を進めており、当社はこれに対応すべく、令和7年7月以降、「TKCデジタルテスト」の開発・導入による環境整備に取り組んでいます。令和7年12月に実施した短答式模試（3科目）のCBT試験では、900名が受験したほか、法科大学院において150名を超える受験者で実施した論文試験でもCBT環境で円滑な受験を実現しています。現在は、令和8年3月から実施するTKC全国統一模試を本番同様の環境で実施するための準備を進めています。今後も業界1位の受験数を誇るスタンダード模試としてサービスの充実をはかります。

(3) 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、地方公共団体に専門特化した情報サービスを展開しています。当社が地方公共団体に対して提供する「TKC行政クラウドサービス」は、令和7年12月末日現在で1,150団体を超える地方公共団体（都道府県、市区町村等）に採用されています。

①160団体において地方公共団体情報システム標準化を完了

地方公共団体は、デジタル庁および所管省庁が定めた標準準拠システムの利用が義務付けられ、ガバメントクラウド環境での利用も努力義務とされました。当社では、令和6年12月23日に栃木県真岡市においてガバメントクラウド環境での標準準拠システムへの移行が完了したことを皮切りに、前期末までに68団体がガバメントクラウド環境で順調に稼働しました。さらに令和7年12月末日現在、当社の基幹業務システムを利用する164団体の内、160団体でガバメントクラウド環境での本稼働を完了しました。残る顧客団体も期限である令和7年度末までに移行完了する予定です。

②行政サービスのデジタル化支援サービスは順調に拡大

当社は、窓口業務のデジタル化「3ない窓口（行かない・待たない・書かない）」の実現を支援する「行政サービス・デジタル化支援ソリューション」を開発・提供しています。当第1四半期においては、「TASKクラウドかんたん窓口システム」がデジタル庁の「令和8年度ガバメントクラウドにおける地方公共団体への窓口DXaaS提供事業者」に認定されました。また、兵庫県神戸市からの委託を受けて「パーソナルデータを活用したオンライン申請」の実証実験を令和7年10月から開始しました。その結果、令和7年12月末日現在、「TASKクラウドスマート申請システム」は大阪市や横浜市など政令指定都市を含む65団体以上、「TASKクラウドかんたん窓口システム」は120団体以上、「TASKクラウドマイナンバーカード交付予約・管理システム」は190団体以上、「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」は280団体以上に採用されています。

③全国のパートナー企業と地方税務手続きのデジタル化を支援

当社は、地方税共同機構の認定委託先事業者として、同機構が運営するeLTAX（地方税ポータルシステム）審査システムをクラウド方式で提供しています。さらに、審査システムと各市区町村の税務システムを接続する独自の「データ連携サービス」を開発・提供しています。本サービスの推進に当たっては、約50社のパートナー企業とアライアンス契約を締結し、提案活動を展開しています。その結果、「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、令和7年12月末日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる約790団体に採用されています。また、令和8年9月より開始される公金納付のデジタル化に向けてプロジェクトを編成し、システム開発を進めるとともに顧客団体向けに説明会を実施するなど対応準備を進めています。

④内部事務のデジタル化支援活動によりTASKクラウド公会計システムが400団体超で採用

当社は、地方公会計一体型の財務会計システム「TASKクラウド公会計システム」およびその関連システムを開発・提供しています。

当第1四半期は、電子決裁システムなどの関連システムの機能強化に加え、関連サービスである文書管理システム及び人事給与システムのリニューアルに取り組み新たな顧客開拓を進めました。これらの結果、「TASKクラウド公会計システム」は、令和7年12月末日現在、400団体超で採用されています。

(4) 印刷事業部門の営業活動と経営成績

当社グループの印刷事業を担う株式会社TLPでは、会計事務所事業部門の統合情報センターで使用するTKCコンピュータ用連続帳票や地方公共団体事業部門のアウトソーシングサービスにおける税務関係帳票等の印刷・印字をはじめ、当社顧客に提供する印刷物等を手掛けています。また、一般企業および官公庁、市区町村等に対しては、DPSやビジネスフォーム印刷および商業美術印刷を基軸に事業を展開しています。

DPS分野では、一般企業へのDM印刷サービス、調査会社への調査票印刷サービス、および総務、経理、人事部門の通知関連業務の合理化を目的としたビジネスプロセスアウトソーシングサービス（BPO）を提供しています。特に、QRコードの活用によりDMの効果を測定するサービスなど、顧客利用価値の向上に取り組んでいます。市区町村に対しては、各種税務関係帳票や投票所入場券などの住民に対する通知業務を支援しています。また、音声コードUni-Voice（特定非営利活動法人日本視覚障がい情報普及支援協会提供）を採用することで、二次元コードをスマートフォンで読み込むことにより印刷された文字情報を音声として聞き取ることが可能となります。DPS分野では、こうした付加価値の高いサービスの提供に取り組んでいます。

ビジネスフォーム印刷分野では、ペーパーレス化の進展により、ビジネス帳票・伝票類の使用量が減少傾向にあるものの、手書き帳票や特定帳票の需要は健在であり、フォーム印刷の強みを生かした営業活動を展開しています。

商業美術印刷分野（カタログ、書籍等）では、顧客企業の周年行事における印刷物や、法律改正による専門書籍の改版など顧客企業が求める出版物をタイムリーに提供するなどの支援をしています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、129,525百万円となり、前連結会計年度末129,817百万円と比較して292百万円減少しました。

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、52,963百万円となり、前連結会計年度末52,513百万円と比較して449百万円増加しました。

その主な理由は、現金及び預金が1,156百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,574百万円増加したことによります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、76,561百万円となり、前連結会計年度末77,303百万円と比較して、742百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期繰延税金資産が1,372百万円減少したことによります。

(2) 負債の部について

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、17,980百万円となり、前連結会計年度末21,320百万円と比較して3,339百万円減少しました。

①流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、14,803百万円となり、前連結会計年度末18,349百万円と比較して、3,545百万円減少しました。

その主な理由は、その他に含まれる預り金が1,494百万円増加したものの、賞与引当金が3,917百万円、未払法人税等が1,165百万円減少したことによります。

②固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、3,177百万円となり、前連結会計年度末2,971百万円と比較して、206百万円増加しました。

その主な理由は、その他に含まれる長期リース債務が270百万円増加したことによります。

(3) 純資産の部について

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、111,544百万円となり、前連結会計年度末108,497百万円と比較して3,047百万円増加しました。

その主な理由は、自己株式が1,841百万円減少したことにより純資産が増加、利益剰余金が993百万円増加したことによります。

なお、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、86.1%となり、前連結会計年度末83.6%と比較して2.5ポイント増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績の見通しについては、売上高は85,500百万円、営業利益は16,600百万円、経常利益は17,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12,150百万円を予定しています。

Ⅱ 四半期連結財務諸表及び主な注記

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,880	35,724
受取手形、売掛金及び契約資産	12,241	13,816
棚卸資産	684	829
その他	2,735	2,623
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	52,513	52,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,204	7,135
土地	6,873	6,873
その他（純額）	2,895	3,579
有形固定資産合計	16,973	17,587
無形固定資産	7,384	7,204
投資その他の資産		
投資有価証券	21,195	21,457
長期預金	21,700	21,700
差入保証金	1,593	1,591
その他	8,456	7,020
投資その他の資産合計	52,945	51,770
固定資産合計	77,303	76,561
資産合計	129,817	129,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,326	2,539
電子記録債務	926	1,032
未払金	3,665	3,254
未払法人税等	2,584	1,419
契約負債	1,390	1,160
賞与引当金	5,310	1,392
その他	1,146	4,005
流動負債合計	18,349	14,803
固定負債		
株式給付引当金	381	378
退職給付に係る負債	1,876	1,821
その他	713	978
固定負債合計	2,971	3,177
負債合計	21,320	17,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和7年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	6,286	6,286
利益剰余金	94,947	95,940
自己株式	△3,060	△1,219
株主資本合計	103,872	106,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	5,458
退職給付に係る調整累計額	△664	△621
その他の包括利益累計額合計	4,624	4,836
純資産合計	108,497	111,544
負債純資産合計	129,817	129,525

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	17,535	24,190
売上原価	4,824	6,521
売上総利益	12,711	17,669
販売費及び一般管理費	8,786	9,380
営業利益	3,924	8,288
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	134	201
保険配当金	14	21
受取地代家賃	9	9
その他	22	13
営業外収益合計	198	259
営業外費用		
持分法による投資損失	2	10
為替差損	0	—
その他	—	1
営業外費用合計	2	11
経常利益	4,121	8,536
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	10	18
特別損失合計	10	27
税金等調整前四半期純利益	4,113	8,509
法人税、住民税及び事業税	19	1,320
法人税等調整額	1,283	1,273
法人税等合計	1,302	2,593
四半期純利益	2,810	5,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,810	5,916

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)
四半期純利益	2,810	5,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	169
退職給付に係る調整額	44	42
その他の包括利益合計	1,145	212
四半期包括利益	3,955	6,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,955	6,128

3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)
減価償却費	876百万円	1,067百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間（自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務 所事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,008	4,834	692	17,535	—	17,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	—	284	296	△296	—
計	12,020	4,834	977	17,832	△296	17,535
セグメント利益又は損失(△)	3,287	737	△101	3,923	1	3,924

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間（自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	会計事務 所事業	地方公共 団体事業	印刷事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,666	10,871	652	24,190	—	24,190
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	295	310	△310	—
計	12,681	10,871	948	24,501	△310	24,190
セグメント利益又は損失(△)	3,269	5,158	△140	8,287	1	8,288

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額及び棚卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅲ 補足情報（参考）

四半期個別財務諸表

1. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,643	31,175
売掛金及び契約資産	11,592	13,355
棚卸資産	350	465
その他	2,681	2,378
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	46,239	47,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,337	6,293
土地	6,595	6,595
その他(純額)	1,766	2,084
有形固定資産合計	14,700	14,972
無形固定資産	7,193	7,027
投資その他の資産		
投資有価証券	22,072	22,324
長期預金	21,500	21,500
差入保証金	1,478	1,476
その他	7,564	6,241
投資その他の資産合計	52,614	51,542
固定資産合計	74,508	73,543
資産合計	120,748	120,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,199	2,487
未払金	3,251	2,918
未払法人税等	2,431	1,414
契約負債	1,390	1,160
賞与引当金	4,850	1,250
その他	631	3,365
流動負債合計	15,753	12,595
固定負債		
退職給付引当金	378	380
株式給付引当金	381	378
その他	499	496
固定負債合計	1,258	1,255
負債合計	17,012	13,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和7年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	90,469	91,771
自己株式	△3,060	△1,219
株主資本合計	98,517	101,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,218	5,375
評価・換算差額等合計	5,218	5,375
純資産合計	103,735	107,036
負債純資産合計	120,748	120,887

2. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	16,487	23,218
売上原価	4,247	5,939
売上総利益	12,240	17,279
販売費及び一般管理費	8,399	8,908
営業利益	3,841	8,370
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	324	414
保険配当金	14	21
受取地代家賃	38	39
その他	16	13
営業外収益合計	411	500
営業外費用		
賃貸料原価	24	24
その他	0	—
営業外費用合計	24	24
経常利益	4,228	8,846
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	10	2
特別損失合計	10	2
税引前四半期純利益	4,220	8,844
法人税、住民税及び事業税	15	1,431
法人税等調整額	1,230	1,187
法人税等合計	1,245	2,618
四半期純利益	2,974	6,225